

2017年8月14日

平成29年度第1四半期業績のご報告

チューリッヒ生命*（日本における代表者兼最高経営責任者：太田健自）の日本支店における、平成29年度第1四半期（平成29年4月1日～平成29年6月30日）の業績につきましてお知らせいたします。なお、詳細は添付資料をご参照ください。

*正式名称：チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド (<http://www.zurichlife.co.jp/>)

業績ハイライト

■新契約の状況	平成29年度第1四半期	対前年同期比
新契約件数	43,782件	90.9%
新契約年換算保険料	1,628百万円	89.0%
■保有契約の状況	平成29年度第1四半期末	対前年度末比
保有契約件数	642,046件	106.1%
保有契約年換算保険料	25,737百万円	105.2%
■収支の状況	平成29年度第1四半期	対前年同期比
保険料等収入	10,243百万円	121.9%
四半期純利益（△純損失）	△1,192百万円	—
■財務の状況	平成29年度第1四半期末	対前年度末比
総資産	39,949百万円	105.5%

※新契約及び保有契約は、個人保険と個人年金保険の合計です。

健全性の状況

■ソルベンシー・マージンの状況	平成29年度第1四半期末	前年度末
ソルベンシー・マージン比率	967.4%	1,315.9%

本件に関する報道関係者様のお問い合わせ先：

チューリッヒ生命（チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド）

マーケティング・コミュニケーション部 広報担当 鈴木、犀川

Tel : 03-6832-1612 Fax: 03-6832-1620 E-mail : zlpr@zurich.co.jp

チューリッヒ生命 日本支店について

チューリッヒ生命 日本支店は、チューリッヒ・インシュアランス・グループの日本における生命保険事業の主要拠点として1996年に設立されました。多くの働き盛り世代の方々に、「革新的な保障性商品」と「高品質なサービス (Z.Q. : チューリッヒ・クオリティー)」を、インターネット、電話、保険代理店、銀行など、「お客様にとって利便性の高い選択権の活かせるチャネル」を通じて、ご提供しています。

チューリッヒ・インシュアランス・グループについて

チューリッヒ・インシュアランス・グループは、グローバル市場および各国市場において幅広い商品ラインアップを揃える世界有数の保険グループです。スイスのチューリッヒ市を本拠に 1872 年に設立され、およそ 54,000 人の従業員を有し、世界 210 以上の国と地域で、個人、そして中小企業から大企業までのあらゆる規模の法人およびグローバル企業のお客様に、損害保険および生命保険の商品・サービスを幅広く提供しています。持ち株会社であるチューリッヒ・インシュアランス・グループ社（銘柄コード：ZURN）はスイス証券取引所に上場しており、米国においては、米国預託証券プログラム（銘柄コード：ZURVY）のレベル 1 に分類され、OTCQX にて店頭取引されています。チューリッヒグループに関する詳しい情報は www.zurich.com をご覧ください。

チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド
平成29年度第1四半期報告

平成29年度第1四半期（平成29年4月1日～平成29年6月30日）の業績をお知らせいたします。

<目次>

1.	主要業績	1 ページ
2.	資産運用の実績（一般勘定）	3 ページ
3.	四半期貸借対照表	5 ページ
4.	四半期損益計算書	6 ページ
5.	経常利益等の明細（基礎利益）	8 ページ
6.	ソルベンシー・マージン比率	9 ページ
7.	特別勘定の状況	10 ページ
8.	保険会社及びその子会社等の状況	10 ページ

以上

本件に関するお問い合わせ先：
チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド
マーケティング・コミュニケーション部 広報
Tel：03-6832-1612 FAX：03-6832-1620

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個人保険	604	867,540	641	106.1	903,086	104.1
個人年金保険	0	1,142	0	89.7	976	85.5
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 個人保険については、死亡保障金額を記載しており、第三分野保険の保障額は含まれておりません。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	平成28年度 第1四半期累計期間				平成29年度 第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による純増加	前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加		
個人保険	48	66,969	66,969	—	43	90.9	50,821	75.9	50,821	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人保険については、死亡保障金額を記載しており、第三分野保険の保障額は含まれておりません。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度	
		第1四半期会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	24,284	25,597	105.4
個 人 年 金 保 険	174	140	80.6
合 計	24,458	25,737	105.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	21,216	22,450	105.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 第1四半期累計期間	平成29年度	
		第1四半期累計期間	前年同期比
個 人 保 険	1,830	1,628	89.0
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	1,830	1,628	89.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,680	1,501	89.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成28年度末		平成29年度 第1四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	5,581	14.9	6,626	16.7
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	24,115	64.3	25,641	64.8
公 社 債	17,572	46.8	18,371	46.4
株 式	70	0.2	70	0.2
外 国 証 券	3,102	8.3	3,109	7.9
公 社 債	3,102	8.3	3,109	7.9
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	3,371	9.0	4,090	10.3
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	71	0.2	68	0.2
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	7,827	20.9	7,309	18.5
貸 倒 引 当 金	△72	△0.2	△72	△0.2
合 計	37,525	100.0	39,573	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末					平成29年度 第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	22,995	24,045	1,050	1,073	23	24,477	25,571	1,093	1,125	31
公 社 債	17,128	17,572	443	462	18	17,924	18,371	446	474	27
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	3,102	3,102	0	4	4	3,104	3,109	5	7	2
公 社 債	3,102	3,102	0	4	4	3,104	3,109	5	7	2
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,764	3,371	606	607	0	3,448	4,090	641	643	1
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	22,995	24,045	1,050	1,073	23	24,477	25,571	1,093	1,125	31
公 社 債	17,128	17,572	443	462	18	17,924	18,371	446	474	27
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	3,102	3,102	0	4	4	3,104	3,109	5	7	2
公 社 債	3,102	3,102	0	4	4	3,104	3,109	5	7	2
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,764	3,371	606	607	0	3,448	4,090	641	643	1
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	70	70
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	70	70
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	70	70

(3) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年度末 要約貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		5,583	6,628
有 価 証 券		24,468	26,016
(う ち 国 債)		(4,764)	(4,871)
(う ち 地 方 債)		(266)	(266)
(う ち 社 債)		(12,540)	(13,233)
(う ち 株 式)		(70)	(70)
(う ち 外 国 証 券)		(3,134)	(3,142)
有 形 固 定 資 産		156	154
無 形 固 定 資 産		1,199	1,179
代 理 店 貸 貸 産		75	88
再 保 險 貸 貸 産		2,967	2,539
そ の 他 資 産		3,501	3,416
前 払 年 金 費 用		0	—
繰 延 税 金 資 産		—	—
貸 倒 引 当 金		△72	△72
資 産 の 部 合 計		37,879	39,949
(負 債 の 部)			
保 險 契 約 準 備 金		17,692	17,837
支 払 準 備 金		970	1,017
代 理 店 借 借 産		16,722	16,819
再 保 險 借 借 産		1,401	1,660
そ の 他 負 債		13,701	15,764
未 払 法 人 税		1,471	2,212
未 払 費 用		—	—
未 払 一 般 債 務		1,000	1,800
未 払 費 用		414	380
資 産 除 去 の 債 務		—	—
そ の 他 の 負 債		56	31
退 職 給 付 引 当 金		—	9
価 格 変 動 引 当 金		74	77
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金		—	—
繰 延 税 金 負 債		249	255
負 債 の 部 合 計		34,590	37,816
(純 資 産 の 部)			
持 込 資 本 金		2,496	2,496
持 込 資 託 金		200	200
繰 越 利 益 剰 余 金		△208	△1,401
繰 越 利 益 剰 余 金		△208	△1,401
持 込 資 本 金 等 合 計		2,487	1,294
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		801	838
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		801	838
純 資 産 の 部 合 計		3,289	2,133
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		37,879	39,949

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年度 第1四半期累計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで〕	平成29年度 第1四半期累計期間 〔平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		8,500	10,313
保 険 料 等 収 入		8,402	10,243
（うち保険料）		(4,916)	(6,581)
（うち再保険収入）		(3,486)	(3,662)
資 産 運 用 収 益		33	60
（うち利息及び配当金等収入）		(32)	(34)
（うち有価証券売却益）		(0)	(0)
（うち特別勘定資産運用益）		(—)	(26)
そ の 他 経 常 収 益		64	8
支 払 備 金 戻 入 額		57	—
責 任 準 備 金 戻 入 額		—	—
そ の 他 の 経 常 収 益		6	8
経 常 費 用		9,021	10,703
保 険 金 等 支 払 金		4,172	6,041
（うち保険金）		(343)	(324)
（うち年金）		(155)	(177)
（うち給付金）		(817)	(1,121)
（うち解約返戻金）		(59)	(47)
（うちその他返戻金）		(8)	(8)
（うち再保険料）		(2,788)	(4,361)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		52	144
支 払 備 金 繰 入 額		—	47
責 任 準 備 金 繰 入 額		52	96
資 産 運 用 費 用		53	19
（うち支払利息）		(10)	(15)
（うち有価証券売却損）		(—)	(0)
（うち為替差損）		(0)	(2)
（うち貸倒引当金繰入額）		(18)	(0)
（うちその他運用費用）		(0)	(—)
（うち特別勘定資産運用損）		(23)	(—)
事 業 費		4,598	4,319
そ の 他 経 常 費 用		143	178
経 常 損 失		520	390
特 別 利 益		—	—
特 別 損 失		1	802
固 定 資 産 等 処 分 損		0	—
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1	2
そ の 他 特 別 損 失		—	800
税 引 前 四 半 期 純 損 失		522	1,192
法 人 税 及 び 住 民 税		—	—
法 人 税 等 調 整 額		—	—
法 人 税 等 合 計		—	—
四 半 期 純 損 失		522	1,192

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

平成29年度第1四半期会計期間末

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては6月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。
(ア) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
(イ) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
3. 有形固定資産の減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額は、188百万円であります。
4. 保険業法第190条に基づき、金銭200百万円を供託しております。
5. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成29年度第1四半期累計期間

1. 再保険収入には、共同保険式再保険に係る金額が3,651百万円含まれており、そのうち出再保険事業費受入は3,143百万円となります。再保険料には、共同保険式再保険に係る金額が4,338百万円含まれております。
2. その他特別損失800百万円は、訴訟案件に伴うその他負債計上額であります。
3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成28年度 第1四半期累計期間	平成29年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	△378	△284
キャピタル収益	0	0
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	0	0
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	0	2
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	2
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	0	△2
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△378	△286
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	142	103
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	98	77
個別貸倒引当金繰入額	18	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	25	25
臨時損益 C	△142	△103
経常利益（△損失） A + B + C	△520	△390

（注）平成28年度第1四半期において、その他臨時費用には、保険業法施行規則第150条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(25百万円)を記載しました。
平成29年度第1四半期において、その他臨時費用には、保険業法施行規則第150条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(25百万円)を記載しました。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成28年度末	平成29年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	8,552	7,055
供託金等	200	200
価格変動準備金	74	77
危険準備金	1,585	1,663
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	945	984
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,458	3,600
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	△565
持込資本金等	2,287	1,094
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,299	1,458
保険リスク相当額 R1	188	187
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	316	319
予定利率リスク相当額 R2	3	3
最低保証リスク相当額 R7	4	4
資産運用リスク相当額 R3	1,135	1,301
経営管理リスク相当額 R4	49	54
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,315.9%	967.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」には、標準的方式を用いて計算された額を記載しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	—	—	—	—
個人変額年金保険	—	354	—	376
団体年金保険	—	—	—	—
特別勘定計	—	354	—	376

(2) 保有契約高

・個人変額保険

該当ありません。

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	0	239	0	237
合 計	0	239	0	237

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。